

# 調査結果のあらまし(常用労働者)

## 1 賃金

### (1) 事業所規模5人以上

12月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 3.2%増加の 792,414円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 0.5%減少、情報通信業 0.1%増加、卸売業、小売業 4.2%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.0%増加の 357,347円となった。また、所定内給与は、同 1.7%増加の 331,517円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 0.7%増加、情報通信業 2.6%増加、卸売業、小売業 1.3%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 0.5%減少となった。

(図1、表1、統計表第15表)

### (2) 事業所規模30人以上

12月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 3.4%増加の 928,810円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 0.5%減少、情報通信業 0.6%減少、卸売業、小売業 6.0%増加となった。

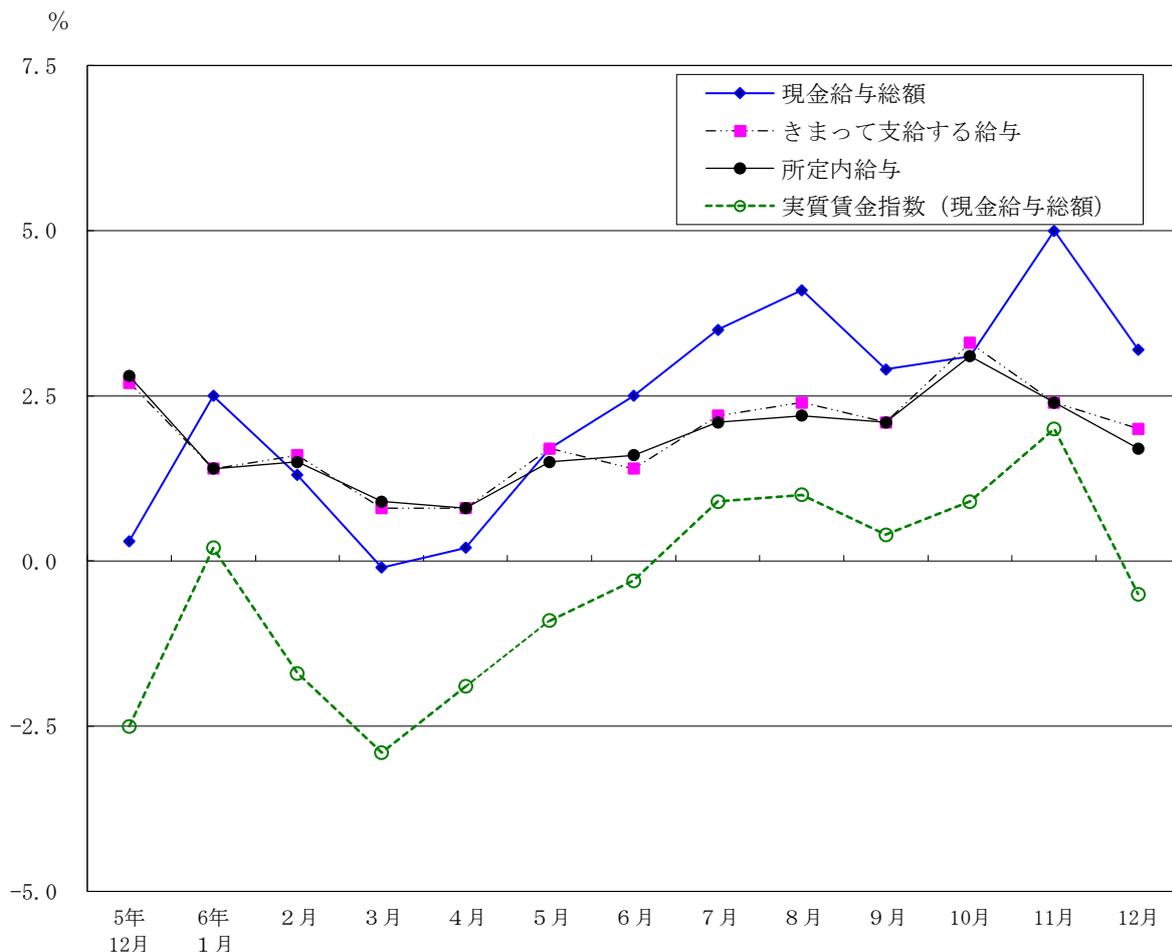
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.2%増加の 395,751円となった。また、所定内給与は、同 2.0%増加の 365,238円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 2.9%増加、情報通信業 2.7%増加、卸売業、小売業 1.6%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 0.3%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与 給	前年 同月比	所定外 与 給		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	792,414	3.2	357,347	2.0	331,517	1.7	25,830	435,067
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	1,118,231	7.5	470,310	5.5	438,787	6.9	31,523	647,921
	製 造 業	969,323	-0.5	402,223	0.7	376,602	0.4	25,621	567,100
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	988,045	0.1	439,657	2.6	402,472	2.9	37,185	548,388
	運 輸 業 ， 郵 便 業	959,989	10.6	419,649	4.3	357,148	2.6	62,501	540,340
	卸 売 業 ， 小 売 業	840,590	4.2	346,991	1.3	327,462	1.2	19,529	493,599
	金 融 業 ， 保 険 業	1,223,516	11.5	479,209	5.2	439,698	3.7	39,511	744,307
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,033,695	1.1	396,623	1.8	367,406	1.5	29,217	637,072
	学術研究，専門・技術サービス業	898,515	-1.0	470,574	5.5	441,802	5.6	28,772	427,941
	宿泊業，飲食サービス業	275,681	18.6	179,063	4.7	166,437	4.3	12,626	96,618
	生活関連サービス業，娯楽業	454,752	-0.4	269,249	-2.1	256,615	-2.6	12,634	185,503
	教 育 ， 学 習 支 援 業	738,699	-11.3	283,664	-9.5	274,969	-9.4	8,695	455,035
医 療 ， 福 祉	617,182	10.4	298,747	0.2	279,556	-1.0	19,191	318,435	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	884,607	-7.0	353,991	-0.8	326,128	-0.6	27,863	530,616	
サービス業（他に分類されないもの）	555,918	3.5	303,544	2.9	280,367	3.4	23,177	252,374	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	928,810	3.4	395,751	2.2	365,238	2.0	30,513	533,059
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	1,368,639	8.6	512,181	7.9	473,030	8.8	39,151	856,458
	製 造 業	1,143,263	-0.5	447,203	2.9	415,957	2.6	31,246	696,060
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	1,029,656	-0.6	445,432	2.7	406,759	3.3	38,673	584,224
	運 輸 業 ， 郵 便 業	1,017,580	10.3	431,530	5.5	365,119	3.6	66,411	586,050
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,069,302	6.0	401,193	1.6	377,480	1.6	23,713	668,109
	金 融 業 ， 保 険 業	1,255,729	10.7	498,429	5.8	456,307	4.7	42,122	757,300
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,150,988	-0.9	423,236	-0.7	391,489	-0.6	31,747	727,752
	学術研究，専門・技術サービス業	965,552	-1.7	505,187	6.3	471,782	6.0	33,405	460,365
	宿泊業，飲食サービス業	449,705	19.1	242,505	-2.8	226,323	-2.6	16,182	207,200
	生活関連サービス業，娯楽業	564,120	-4.7	293,829	-3.5	277,211	-4.2	16,618	270,291
	教 育 ， 学 習 支 援 業	881,689	-9.1	317,912	-9.2	307,862	-9.1	10,050	563,777
医 療 ， 福 祉	768,114	11.8	333,702	0.1	308,094	-1.3	25,608	434,412	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,008,729	4.5	379,114	3.2	339,658	3.6	39,456	629,615	
サービス業（他に分類されないもの）	549,238	2.7	303,126	2.0	279,872	2.4	23,254	246,112	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

## 2 労働時間

### (1) 事業所規模 5人以上

12月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.5%減少の139.1時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.5%減少の127.4時間、所定外労働時間数は、前年同月と同水準の11.7時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業10.9時間（前年同月比1.9%増加）、情報通信業16.0時間（同3.1%減少）、卸売業、小売業9.0時間（同1.1%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

### (2) 事業所規模30人以上

12月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.0%減少の144.3時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.8%減少の131.2時間、所定外労働時間数は、同2.2%減少の13.1時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.6時間（前年同月比2.4%増加）、情報通信業16.4時間（同5.7%減少）、卸売業、小売業10.1時間（同8.2%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —（参考）

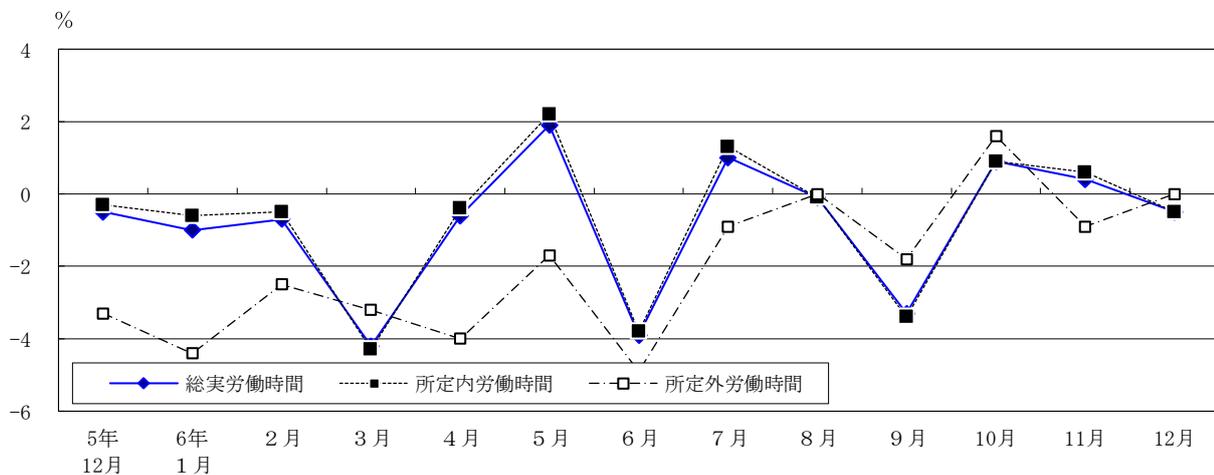
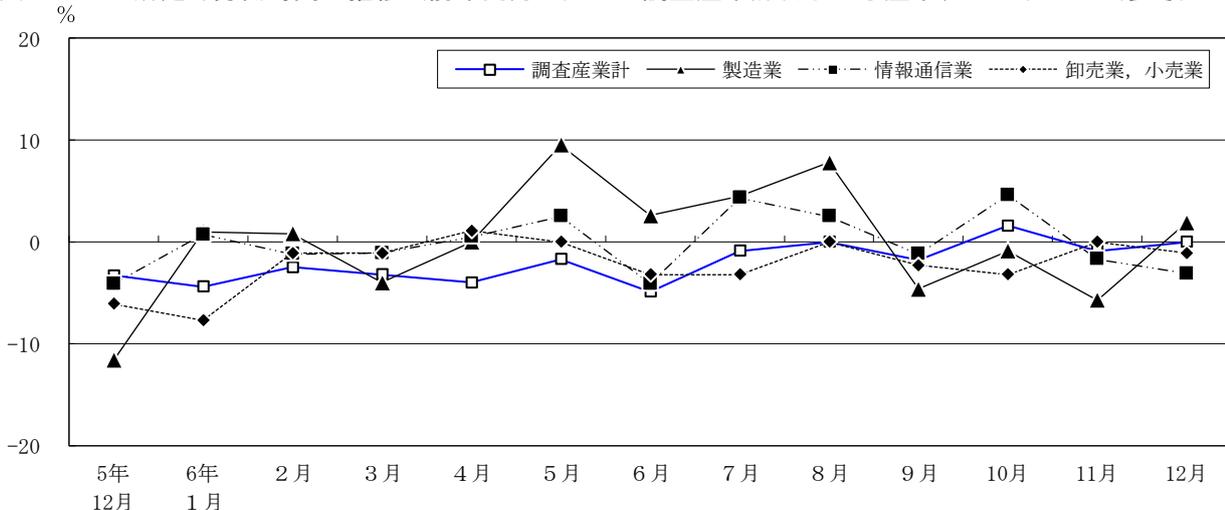


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	前 年	所 定 内	前 年	所 定 外	前 年
				同 月 比	労 働 時 間 数	同 月 比	労 働 時 間 数	同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.3	139.1	-0.5	127.4	-0.5	11.7	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	19.3	161.2	-2.3	146.6	0.2	14.6	-21.5
	製 造 業	18.6	152.7	0.4	141.8	0.2	10.9	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	18.5	157.3	-0.5	141.3	-0.2	16.0	-3.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.0	166.1	1.1	143.4	-1.4	22.7	20.1
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.4	137.1	-0.8	128.1	-0.8	9.0	-1.1
	金 融 業 ， 保 険 業	18.2	150.5	3.8	132.9	2.3	17.6	15.7
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.4	148.7	-0.9	135.8	-0.7	12.9	-2.3
	学術研究，専門・技術サービス業	18.3	154.9	-0.6	138.7	-0.5	16.2	-1.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.5	97.8	2.3	90.7	2.4	7.1	1.4
	生活関連サービス業，娯楽業	16.3	127.3	-1.5	119.5	-1.6	7.8	1.3
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.1	100.1	-7.0	94.2	-4.6	5.9	-34.4
医 療 ， 福 祉	16.3	124.5	0.6	117.6	-0.2	6.9	15.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.6	149.2	-2.9	137.7	-2.7	11.5	-4.1	
サービス業（他に分類されないもの）	17.9	142.1	-0.1	130.5	0.1	11.6	-1.6	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	17.7	144.3	-1.0	131.2	-0.8	13.1	-2.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	19.1	161.4	-1.8	144.2	0.1	17.2	-15.3
	製 造 業	18.6	154.8	0.2	142.2	0.1	12.6	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	18.4	157.0	-0.9	140.6	-0.3	16.4	-5.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.8	164.8	0.8	142.0	-1.9	22.8	22.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.9	143.6	-1.3	133.5	-0.8	10.1	-8.2
	金 融 業 ， 保 険 業	18.2	151.4	4.0	132.6	3.1	18.8	11.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.5	147.5	-2.7	134.7	-1.5	12.8	-12.4
	学術研究，専門・技術サービス業	18.3	157.1	-1.1	139.8	-1.2	17.3	0.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.8	114.5	-1.7	106.1	-1.1	8.4	-9.7
	生活関連サービス業，娯楽業	16.1	123.2	-2.1	113.9	-2.5	9.3	3.3
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.4	104.3	-7.7	97.8	-4.5	6.5	-38.1
医 療 ， 福 祉	16.8	130.4	0.4	121.9	-0.6	8.5	16.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.5	157.6	2.0	141.2	1.9	16.4	3.2	
サービス業（他に分類されないもの）	17.7	140.7	-1.5	129.3	-1.3	11.4	-3.3	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

### 3 雇用

#### (1) 事業所規模 5人以上

12月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.1%増加の8,640千人となった。  
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.1%減少、情報通信業1.6%増加、卸売業、小売業1.5%増加となった。  
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント上昇し、24.1%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

#### (2) 事業所規模30人以上

12月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.0%増加の6,256千人となった。  
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.7%減少、情報通信業1.4%増加、卸売業、小売業1.0%増加となった。  
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.6ポイント上昇し、17.9%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —（参考）  
%

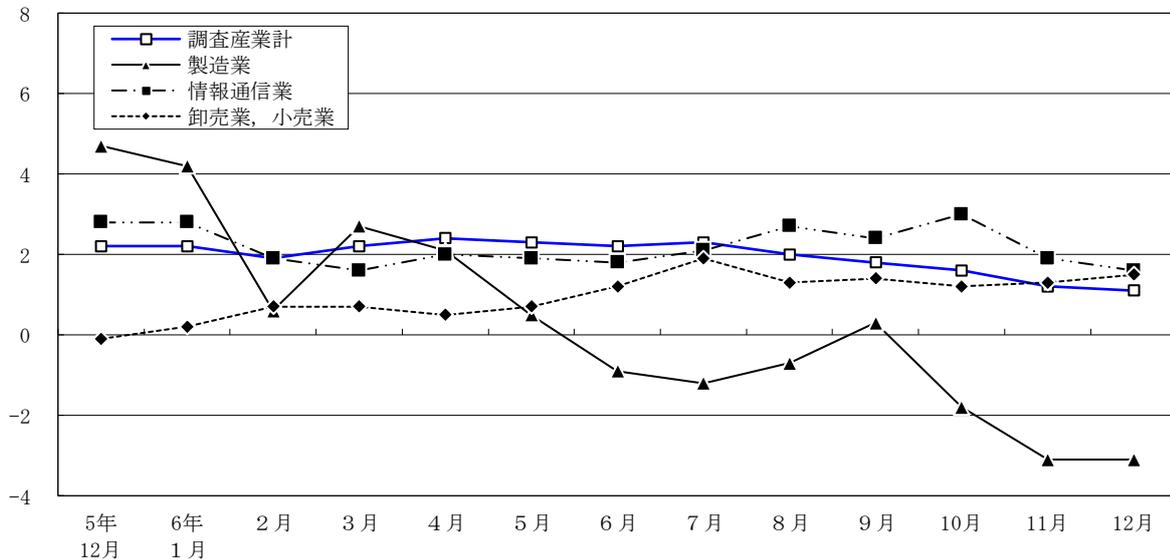
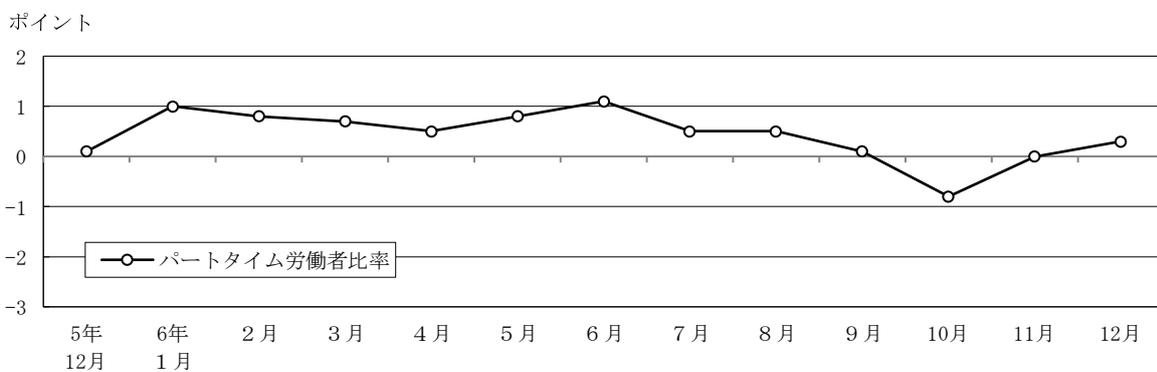


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —（参考）  
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。  
 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
			前年 同月比		前年 同月差		前年 同月差		前年 同月差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,639,880	1.1	1.46	0.01	1.52	0.18	24.1	0.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	386,331	2.2	0.65	0.06	0.72	-0.08	3.0	-1.3
	製 造 業	437,342	-3.1	0.64	-0.09	0.81	0.13	11.7	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	1,047,967	1.6	0.93	0.23	1.24	0.53	4.8	-0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	425,417	0.4	0.98	0.05	1.13	0.02	8.7	-2.1
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,678,840	1.5	1.44	0.29	1.15	-0.01	27.6	1.4
	金 融 業 ， 保 険 業	389,531	-2.2	0.67	0.06	0.96	0.25	6.4	-0.3
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	277,399	0.2	1.11	0.56	0.80	-0.08	13.8	1.0
	学術研究，専門・技術サービス業	565,830	2.3	0.89	-0.28	1.14	0.17	7.8	-0.3
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	692,891	3.5	3.32	-0.84	3.80	-0.03	69.7	-1.5
	生活関連サービス業，娯楽業	242,947	4.4	1.55	-1.13	2.48	0.19	36.7	-1.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	442,067	1.7	1.83	0.20	1.44	0.47	44.3	6.9
	医 療 ， 福 祉	890,623	1.0	1.47	0.31	1.69	0.51	34.2	-0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,403	-0.7	0.36	0.16	0.71	0.17	24.4	4.9	
サービス業（他に分類されないもの）	1,096,135	0.1	2.19	-0.03	1.96	0.30	26.1	-1.8	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,256,206	1.0	1.26	0.03	1.32	0.20	17.9	0.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	255,104	2.8	0.67	0.13	0.69	-0.09	1.6	-1.1
	製 造 業	320,965	-2.7	0.51	-0.06	0.66	0.09	7.1	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	940,544	1.4	0.84	0.24	1.21	0.53	4.8	-0.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	354,703	0.2	0.85	-0.11	1.22	0.06	8.4	-0.6
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,077,256	1.0	1.01	0.07	0.89	-0.13	18.6	0.6
	金 融 業 ， 保 険 業	331,745	-1.0	0.53	-0.06	0.81	0.10	6.4	0.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	206,468	1.5	0.61	-0.09	0.83	0.23	11.8	2.4
	学術研究，専門・技術サービス業	445,601	3.4	0.77	-0.44	1.10	0.00	4.0	0.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	268,046	2.7	3.12	-1.01	3.93	0.43	52.8	0.2
	生活関連サービス業，娯楽業	139,880	5.9	1.95	0.27	2.26	0.14	33.6	2.5
	教 育 ， 学 習 支 援 業	343,228	0.8	1.70	0.11	1.06	0.23	40.4	7.9
	医 療 ， 福 祉	571,813	1.0	1.40	0.19	1.28	0.31	29.4	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,104	-1.7	0.59	0.27	0.62	0.06	25.9	5.9	
サービス業（他に分類されないもの）	949,441	0.5	2.32	0.07	2.03	0.31	26.6	-1.2	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。